

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 康治

TEL 03-5753-0848

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	578	△13.6	△9	—	△9	—	△97	—
20年3月期	669	25.1	△21	—	△19	—	△39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8,410.47	—	△17.7	△1.4	△1.6
20年3月期	△3,392.84	—	△6.3	△2.6	△3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	597	504	84.4	46,018.90
20年3月期	704	599	85.1	51,537.64

(参考) 自己資本 21年3月期 504百万円 20年3月期 599百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	88	19	△21	409
20年3月期	—	—	—	—

(注)平成20年3月期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	246	△27.1	△10	—	△10	—	△10	—	△912.33
通期	535	△7.5	20	—	20	—	20	—	1,824.65

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ～21ページ「重要な会計方針」、及び22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 11,631株      20年3月期 11,631株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 670株      20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

平成20年3月期において、連結子会社であった株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年9月23日に会社清算を結了したため、平成21年3月期の決算短信は、非連結のみの開示となっております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)におけるわが国経済は、世界的かつ急激な景気の減速、円高の進展等により、先行きの不透明感が強まっています。

情報サービス産業も景気減速による設備投資抑制の影響を受けており、特に平成20年11月以降はその傾向が顕著となっております。

このような状況の下、当期においては、営業力の強化、ブランド力の向上、技術部門の生産性向上・製品開発、および、より筋肉質な経営体質構築のための経費削減に取り組んでまいりました。

営業力の強化に関しては、新規開拓の強化と、案件成約力の向上に取り組みました。新規開拓については、前期に解散を決議した子会社の運営にあたっていた人材を新規開拓に振り向け、これに経営陣も含めた体制で臨みました。あわせて、営業部門を案件のクロージングやフォローアップに専念させることにより、案件成約力の向上に努めました。

ブランド力の向上については、自社ウェブページへのアクセス数を増やす方策の実施や、集客力の高い展示会への出展、セミナーの開催頻度を高めるなどの施策により、当社の社名および「WEB CAS」ブランドの認知度向上に努めました。新規見込顧客からの問い合わせ件数やセミナーへの集客人数などは、前期に比べ大幅に増加しております。

技術部門の生産性向上・製品開発については、当期より技術部門を1つに統合し、人員の融通を一層活発にして生産性の向上を図るとともに、技術コンサルティングへの配分を厚くし、顧客企業の満足度アップや新規案件獲得力の向上にも努めました。

一方、経費削減については、本社の移転により事務所経費(支払家賃、管理諸費、水道光熱費の合計)を前年度比18,385千円削減したのをはじめ、人員のスリム化や不要不急の経費の削減に努めた結果、販売管理費は前年度比58,387千円減少いたしました。

これらの取り組みの結果、当期第2四半期累計期間および第3四半期累計期間においては、営業利益、経常利益は黒字に転換いたしましたが、通期においては、平成20年11月以降の需要の落ち込みを吸収しきれず、売上高は578,665千円、営業損失9,448千円、経常損失9,329千円、当期純損失97,569千円となりました。営業損失、経常損失に対し当期純損失の額が大きいのは、投資有価証券評価損72,230千円の計上、平成20年12月25日付当社「特別損失の計上、業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」にて公表した業務用ソフトウェア不正使用にかかる和解契約締結に伴う特別損失18,185千円の計上によるものです。

なお、事業別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

	当事業年度	
	金額(千円)	構成比(%)
アプリケーション開発事業	397,032	68.6
受託開発事業	181,633	31.4
合計	578,665	100.0

生産性の向上を目的に技術部門を統合したことに伴い、従来のウェブキャス事業、ソリューション事業、クリエイティブ事業のセグメントは廃止し、アプリケーション開発事業、受託開発事業に再編成いたしました。アプリケーション開発事業は、統合CRMシステム「WEB CAS」シリーズを中心としたアプリケーションの開発・販売に関わる事業、受託開発事業は、ECサイトや企業システムの構築などを受託し、開発する事業であります。

前事業年度と比べ、全体の売上高は90,833千円減少いたしました。当社の主力事業であるアプリケーション開発事業(旧ウェブキャス事業)の売上高については、6,840千円の減少に留まりました。

なお、技術部門の統合と子会社の解散に伴い、従来のセグメントは廃止いたしましたが、事業の内容は、アプリケーション開発事業が従来のウェブキャス事業にほぼ相当し、受託開発事業は従来のソリューション事業とクリエイティブ事業にほぼ相当するため、参考までに前連結会計年度のセグメント別の売上高を掲載いたします。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ウェブキャス事業	403,873	60.0
ソリューション事業	217,014	32.3
クリエイティブ事業	48,610	7.2
アウトソーシング事業 (子会社解散に伴い廃止)	3,189	0.5
合計	672,688	100.0

(次期の見通し)

次期は、売上高の急回復を見込みにくい現景気環境下においても、利益を計上できる体質への転換を進めてまいります。

具体的には、主力のアプリケーション開発事業への経営資源の配分をより一層強化し、同事業の中でも利益率が高く、継続的な売上が見込めるASP・SaaS<sup>※</sup>の売上比率を高める計画です。

また、不要不急の経費の削減や仕入・外注比率の低下に注力し、利益の出やすい体質を構築します。

以上により、通期の売上高535百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円、当期純利益20百万円を計画しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	246	△27.1	△10	—	△10	—	△10	—	△912	33
通期	535	△7.5	20	—	20	—	20	—	1,824	65

※ASP・SaaS

ベンダーが管理するサーバ上で稼動しているソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形式。サーバは他ユーザーと共有で利用する。ユーザー企業は、サーバ・アプリケーション等の管理やパッケージライセンス費用なしで安価な運用が可能となる。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は597,750千円となり、前事業年度末に比べ106,882千円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方で、主に売掛金の減少により23,704千円減少いたしました。固定資産は主に投資有価証券の評価損により83,178千円減少いたしました。

負債は、93,337千円となり、前事業年度末に比べ11,861千円減少しました。流動負債は主に買掛金及び未払金の減少により、24,414千円減少いたしました。固定負債は、アプリケーション開発の長期保守にかかる前受収益の発生により、12,553千円となりました。

純資産は、504,413千円となり、前事業年度末に比べ95,021千円減少しました。これは、当期純損失97,569千円及び自己株式の取得21,523千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物残高は、409,792千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、税引前当期純損失97,353千円、仕入債務の減少12,457千円があった一方で、売上債権の減少額104,487千円、投資有価証券評価損72,230千円等により88,377千円のプラスとなりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、有形固定資産の取得による支出10,400千円があった一方で、差入保証金の回収による収入29,263千円等により、19,096千円のプラスとなりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、主に自己株式の取得による支出21,688千円により、21,730千円のマイナスとなりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	88.7	85.0	84.4
時価ベースの自己資本比率	186.7	103.9	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成19年3月期より平成20年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたので各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成21年3月期第一四半期より個別財務諸表を作成しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益配分を行っていく方針であります。

当事業年度(平成21年3月期)については、損失を計上しているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期については、利益の計上を見込んでおりますが、その金額が少額であるため、現時点では無配の計画としております。

## (4) 事業等のリスク

## ①技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション開発事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント(部品)の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社においても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社の事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEB CAS」シリーズのうち主力製品「WEB CAS e-mail」が属するeメール配信システムの市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の受託開発事業においては効率的開発を行うことで納期を短縮しコストを抑えておりますが、大手企業は開発の一部を積極的にアジアの新興経済諸国等へとシフトし、コストダウンを図っているため、この傾向がさらに進んだ場合には、大手企業と当社との価格差は僅少となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制について

現時点においては、当社がインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成20年6月6日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成20年6月18日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社の主要製品であります「WEB CAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB CAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認または指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

また、「WEB CAS PC版」のインターネットによる自社販売におきましては、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」にあたり、当法律に基づく表記を当社ホームページにて記載するとともに、役員及び全従業員に周知し、その遵守に努めております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用された場合や、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」に対して当社が適切な対応を行えず、信用の失墜が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥知的財産権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社の業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦個人情報の取り扱いについて

当社は、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、ASP業務の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、平成19年8月には同要求事項の最新版（JISQ15001：2006準拠）に基づく更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用が発生し、当社が適切な対応を行えず、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧人材の育成及び確保について

当社は、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社の販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたくと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社の業績または将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社の利益を圧迫する可能性もあります。

#### ⑨製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社はこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、かつその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩今後の事業戦略について

「WEB CAS」シリーズをコアとして、個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューションを提供し、中長期的に当該事業分野におけるリーディングカンパニーを目指しております。

しかし、上記の事業戦略が、営業または技術上の問題から計画どおり進行できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪創業者の辞任について

当社の創業者で前代表取締役である江藤 晃氏は、平成21年4月6日付で取締役会長を辞任いたしました。当社は、創業以来、同氏個人のブランド・マネジメントについての体系的なスキル、人的ネットワーク、洞察力及び行動力に大きく依存してきましたが、近年においては、同氏に過度に依存しない体制作りを進めてまいりました。

今後において、江藤 晃氏の不在により、業務の遂行に大きな支障を来す可能性は高くないと考えておりますが、現取締役が十分に職務遂行能力を発揮できない場合等には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、江藤 晃氏は、当事業年度末現在において、当社議決権の38.4%を所有する筆頭株主であります。

#### ⑫小規模組織における管理体制について

当社は、当事業年度末現在、従業員40名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬納期遅延等

受託開発事業においては、主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

#### ⑭配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

#### ⑮インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当事業年度末現在、その数は443株、発行済株式総数の3.8%となっております。

現在のところ、直近では新たにストック・オプションを発行する計画はありませんが、今後は、優秀な人材の確保のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

## ⑩マザーズ上場廃止基準への抵触について

当社は、平成20年7月に、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項第5号aに基づくマザーズ上場廃止基準に抵触し、現在マザーズ上場廃止の猶予期間に入っております。猶予期間が終了する平成21年7月末までに、当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合は、当該規程により当社の株式は平成21年8月の整理ポスト期間1カ月を経て、上場廃止となります。

当社の株式がマザーズ上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

また、上記上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成21年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が平成21年7月末までに3億円以上に回復し、上場廃止とならない場合も、上記緩和措置が延期されない限り、平成22年1月以降は5億円以上の時価総額とならなければ、再度上場廃止基準に抵触し、9か月の猶予期間に入ることとなります。

## ⑪業務用ソフトウェアの不正使用について

当社は、平成20年11月14日付当社「業務用ソフトウェア不正使用に関する調査依頼の受信について」および平成20年12月25日付当社「特別損失の計上、業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」にて公表したとおり、他社が著作権を有する業務用ソフトウェアについて、購入したライセンス以上に使用している事実が判明し、平成20年12月25日、著作権を有する企業に対して18,185千円の損害賠償金を支払うことで和解いたしました。

当社は、本件事実を重く受け止め、ソフトウェア管理規程を新設し、業務用ソフトウェアの使用に関するルールを明確にするとともに、資源管理ソフトウェアを活用して業務用ソフトウェアの使用状況を定期的に把握するなどの再発防止策を施しました。

しかし、上記対策の実施にも関わらず、当社の役員や従業員、または関係者が、故意または過失により不正使用を行い、同対策が有効に機能し得なかった場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

	前々々期 (平成18年3月期) 非連結	前々期 (平成19年3月期) 連結	前期 (平成20年3月期) 連結	当期 (平成21年3月期) 非連結
営業利益(千円)	141,657	△128,120	△26,923	△9,448
営業キャッシュ・フロー (千円)	41,977	△151,699	△26,815	88,377

※平成20年3月期において、連結子会社であった株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年9月23日に会社清算を結了したため、平成21年3月期の決算短信は、非連結のみの開示となっております。

当社は、上の表のとおり、前々期、前期、当期と3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

しかし、その金額は年々縮小しており、次期については、次期の見通しに記載のとおり、20百万円の営業利益の計上を計画しております。

営業キャッシュ・フローについては、当期において、既にプラスに転換しております。

また、資金繰りについては、当事業年度末(平成21年3月末)の現金及び現金同等物残高が409,792千円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金30,192千円含めると現金及び預金は439,984千円となり、次期における1年間の通常の固定費を賄える水準の金額であります。

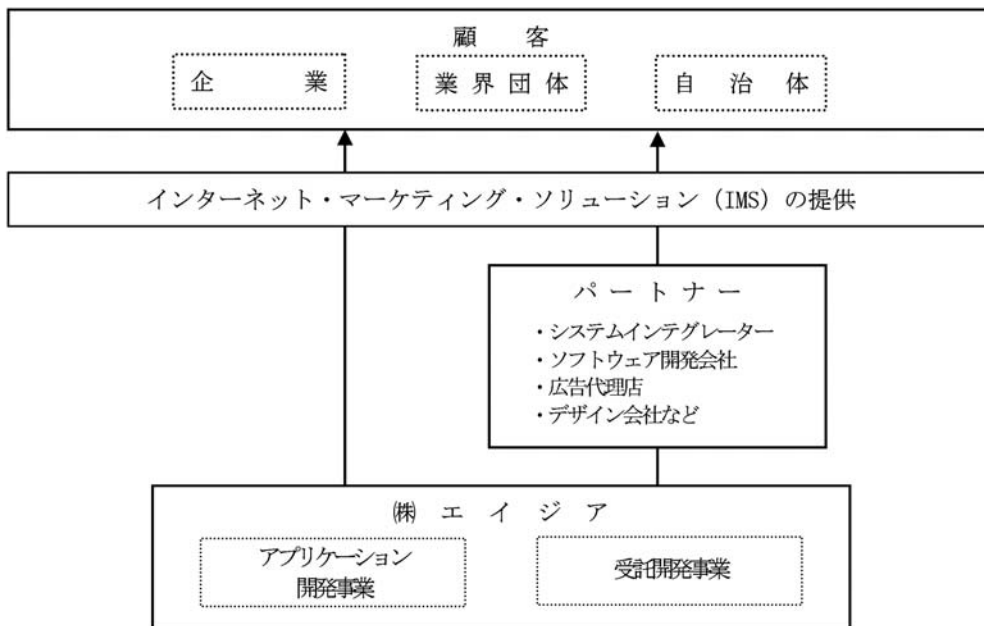


## 2. 企業集団の状況

当社は、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション開発事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
受託開発事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 ④画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

##### 株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

しかし、当期（平成21年3月期）は損失を計上しているため、目下においては、次期（平成22年3月期）を黒字に転換させることに全力を注ぐ所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として「IMS戦略」を掲げ、推進しております。

IMSとはInternet Marketing Solutionの略称で、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデルであり、当該分野でリーダー的な地位を獲得するのが中長期の目標であります。

この「IMS戦略」を実践するうえでコアとなるのが、自社開発した統合CRMアプリケーション「WEB CAS」シリーズです。同シリーズは、「現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、ネットビジネスの世界においてソフトウェアに代替及び連携させること＝ハイブリッド営業※」を実現させるシステムで、当社の競争力の源泉となる製品です。広くハイブリッド営業を支える同シリーズ新製品の開発、既存製品のバージョンアップも含めたラインナップの更なる充実に、今後も努めてまいります。

##### ※ハイブリッド営業

ハイブリッド営業とは、当社の造語で、リアル営業マンとインターネット技術を駆使したネット営業マンが、共同で営業活動を行うことにより、営業活動の3本柱「見込み客を発掘する」「顧客ロイヤリティを向上させて優良顧客に育てる」「離反予備軍を早期発見し、離反率を低下させる」といった一連の作業を効率よく行う手法のこと。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①収益構造の改革

当社は、CRMパッケージ市場マーケティング分野※や、メール配信パッケージ市場※において、シェア1位を獲得しております。今後は、同様のアプリケーションについて、より安定した売上を計上でき、利益率の高いASP・SaaS形態での販売にも力を入れ、収益性、安定性を高める方策に取り組んでまいります。

##### ※CRMパッケージ市場マーケティング分野

株式会社アイ・ティ・アール発行のCRM市場調査レポート「ITR Market View：CRM市場2008」（2008年10月10日発行）において、当社は2007年度CRMパッケージ市場マーケティング分野のベンダー別出荷金額シェア1位を獲得。

##### ※メール配信パッケージ市場

株式会社ソースポッド発行の「国内メール市場分析レポート2008／メール配信市場分析レポート2008」において、当社はメール配信パッケージ市場2007年度出荷金額シェア第1位を獲得。

##### ②販路の拡大

小規模である当社が、販売力を強化するにあたって、現状の営業人員のみで対処するのは難しく、当社製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携によるアライアンス戦略の確立も重要であると考えております。

③ブランドの確立

パッケージ化された商品を販売するビジネスモデルを柱とする当社にとって、ブランドの確立は非常に重要であり、インターネットによる広告宣伝を積極的に行ってまいりました。今後は、インターネット広告のみならず、集客力の高いイベントへの参加等、費用対効果を見極めつつ、より多様な方法によってブランド力の向上を図ってまいります。

④企業価値の向上による時価総額の回復

上記の課題により積極的に取り組み、企業価値を向上させ、現在抵触しているマザーズ市場の上場廃止基準をクリアすることが、喫緊の重要課題であります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	354,121	439,984
受取手形	315	1,470
売掛金	182,242	75,971
仕掛品	2,517	3,115
前払費用	17,974	15,217
未収入金	88	88
その他	5,027	1,034
貸倒引当金	△3,267	△1,567
流動資産合計	559,019	535,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	4,731
減価償却累計額	—	△2,418
建物(純額)	—	2,312
工具、器具及び備品	25,855	27,958
減価償却累計額	△18,087	△21,186
工具、器具及び備品(純額)	7,768	6,772
有形固定資産合計	7,768	9,084
無形固定資産		
商標権	261	194
ソフトウェア	24,991	20,139
電話加入権	149	149
無形固定資産合計	25,402	20,483
投資その他の資産		
投資有価証券	54,597	6,439
関係会社株式	6,733	—
出資金	100	100
従業員長期貸付金	968	—
破産更生債権等	4,725	4,013
長期前払費用	640	174
差入保証金	46,856	17,592
長期預金	2,500	8,500
その他	48	61
貸倒引当金	△4,725	△4,013
投資その他の資産合計	112,443	32,867
固定資産合計	145,614	62,436
資産合計	704,633	597,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,845	9,388
未払金	11,041	2,542
未払費用	21,591	17,316
未払法人税等	1,983	25
未払消費税等	8,154	2,609
預り金	5,249	4,086
前受収益	19,836	35,170
賞与引当金	9,173	8,022
製品保証引当金	—	244
本社移転損失引当金	5,474	—
その他	848	1,379
流動負債合計	105,199	80,784
固定負債		
長期前受収益	—	12,553
固定負債合計	—	12,553
負債合計	105,199	93,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金	395,499	—
その他資本剰余金	—	301,086
資本剰余金合計	395,499	301,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△94,413	△97,569
利益剰余金合計	△94,413	△97,569
自己株式	—	△21,523
株主資本合計	623,506	504,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,072	—
評価・換算差額等合計	△24,072	—
純資産合計	599,434	504,413
負債純資産合計	704,633	597,750

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	669,498	578,665
売上原価		
期首製品たな卸高	1,792	—
当期製品製造原価	279,255	237,028
合計	281,047	237,028
製品売上原価	281,047	237,028
売上総利益	388,451	341,637
販売費及び一般管理費	※1※2 409,473	※1※2 351,085
営業損失(△)	△21,021	△9,448
営業外収益		
受取利息	825	807
受取配当金	6	6
講演謝礼金	107	—
法人税等還付加算金	704	—
その他	245	71
営業外収益合計	1,888	885
営業外費用		
支払手数料	—	165
雑損失	12	600
営業外費用合計	12	765
経常損失(△)	△19,145	△9,329
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,544
特別利益合計	—	2,544
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,045	※3 153
投資有価証券評価損	—	72,230
関係会社株式評価損	11,266	—
本社移転損失引当金繰入額	5,474	—
和解金	—	18,185
特別損失合計	19,786	90,569
税引前当期純損失(△)	△38,932	△97,353
法人税、住民税及び事業税	530	216
法人税等合計	530	216
当期純損失(△)	△39,462	△97,569

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	72,822	26.3	68,703	28.3
II 労務費		99,818	36.0	104,796	43.2
III 経費		104,581	37.7	69,174	28.5
当期総製造費用		277,222	100.0	242,673	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,896		2,517	
合計		285,119		245,191	
期末仕掛品たな卸高	※2	2,517		3,115	
他勘定振替高		3,346		5,047	
当期製品製造原価		279,255		237,028	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	80,205千円	48,814千円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費		
保証修理費	1,814千円	2,899千円
ソフト開発費	1,306千円	616千円
その他	226千円	1,531千円
合計	3,346千円	5,047千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	322,420	322,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,420	322,420
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	395,499	395,499
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△395,499
当期変動額合計	—	△395,499
当期末残高	395,499	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	395,499
欠損填補	—	△94,413
当期変動額合計	—	301,086
当期末残高	—	301,086
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	395,499	395,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	△94,413
当期末残高	395,499	301,086
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△54,951	△94,413
当期変動額		
当期純損失(△)	△39,462	△97,569
欠損填補	—	94,413
当期変動額合計	△39,462	△3,156
当期末残高	△94,413	△97,569
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△54,951	△94,413
当期変動額		
当期純損失(△)	△39,462	△97,569
欠損填補	—	94,413
当期変動額合計	△39,462	△3,156
当期末残高	△94,413	△97,569



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,523
当期変動額合計	—	△21,523
当期末残高	—	△21,523
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	662,968	623,506
当期変動額		
当期純損失(△)	△39,462	△97,569
自己株式の取得	—	△21,523
当期変動額合計	△39,462	△119,093
当期末残高	623,506	504,413
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△24,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,072	24,072
当期変動額合計	△24,072	24,072
当期末残高	△24,072	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△24,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,072	24,072
当期変動額合計	△24,072	24,072
当期末残高	△24,072	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	662,968	599,434
当期変動額		
当期純損失(△)	△39,462	△97,569
自己株式の取得	—	△21,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,072	24,072
当期変動額合計	△63,534	△95,021
当期末残高	599,434	504,413

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失(△)	△97,353
減価償却費	14,532
商標権償却	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,151
製品保証引当金の増減額(△は減少)	244
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△5,474
受取利息及び受取配当金	△813
固定資産除却損	153
投資有価証券評価損益(△は益)	72,230
売上債権の増減額(△は増加)	104,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△597
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,457
長期前受収益の増減額(△は減少)	12,553
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,187
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,965
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,663
その他	596
小計	88,093
利息及び配当金の受取額	813
法人税等の支払額	△530
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,377</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△6,120
有形固定資産の取得による支出	△10,400
無形固定資産の取得による支出	△1,306
子会社の清算による収入	6,302
貸付金の回収による収入	1,371
差入保証金の回収による収入	29,263
その他	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,096</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△21,688
配当金の支払額	△41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,730</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,743
現金及び現金同等物の期首残高	324,048
現金及び現金同等物の期末残高	※ 409,792

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 _____</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 _____</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に 伴い、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。これによ る損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当価額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。これによる損益 に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①商標権 耐用年数10年による定額法を採用し ております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能年度(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p>	建物	15年	器具備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 ①商標権 同左 ②ソフトウェア 同左</p>	建物	3～15年	器具備品	4～6年
建物	15年									
器具備品	4～6年									
建物	3～15年									
器具備品	4～6年									
3. 繰延資産の処理方法	_____	_____								

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 プログラムの無償保証期間中に発見された当社の責による瑕疵の補修費用は、従来補修作業の発生時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績を基礎として将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失は244千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これらの会計基準等の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">78,202千円</p>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">60,380千円</p>																																						
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">137,693千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,459千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">25,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,571千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,647千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">30,429千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,200千円	給与手当	137,693千円	貸倒引当金繰入額	7,184千円	賞与引当金繰入額	4,459千円	法定福利費	25,925千円	減価償却費	821千円	支払手数料	36,571千円	広告宣伝費	30,647千円	支払家賃	30,429千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,775千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">109,455千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,740千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,711千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,339千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,758千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">38,924千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">19,463千円</td></tr> </table>	役員報酬	43,775千円	給与手当	109,455千円	貸倒引当金繰入額	290千円	賞与引当金繰入額	3,740千円	製品保証引当金繰入額	244千円	法定福利費	21,711千円	減価償却費	2,339千円	支払手数料	38,758千円	広告宣伝費	38,924千円	支払家賃	19,463千円
役員報酬	46,200千円																																						
給与手当	137,693千円																																						
貸倒引当金繰入額	7,184千円																																						
賞与引当金繰入額	4,459千円																																						
法定福利費	25,925千円																																						
減価償却費	821千円																																						
支払手数料	36,571千円																																						
広告宣伝費	30,647千円																																						
支払家賃	30,429千円																																						
役員報酬	43,775千円																																						
給与手当	109,455千円																																						
貸倒引当金繰入額	290千円																																						
賞与引当金繰入額	3,740千円																																						
製品保証引当金繰入額	244千円																																						
法定福利費	21,711千円																																						
減価償却費	2,339千円																																						
支払手数料	38,758千円																																						
広告宣伝費	38,924千円																																						
支払家賃	19,463千円																																						
※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,802千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> </table>	建物	2,802千円	器具備品	243千円	※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> </table>	器具備品	153千円																																
建物	2,802千円																																						
器具備品	243千円																																						
器具備品	153千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,631	—	—	11,631
合計	11,631	—	—	11,631

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	670	—	670
合計	—	670	—	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加670株は、市場買付による増加であります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	439,984千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (積立定期預金)	△30,192千円
現金及び現金同等物	409,792千円
※重要な非資金取引の内容	
資本準備金からその他資本剰余金への振替額	395,499千円
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額	94,413千円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,843	1,427	3,416	器具備品	4,843	2,195	2,648
ソフトウェア	14,170	4,959	9,210	ソフトウェア	14,170	7,793	6,376
合 計	19,013	6,387	12,626	合 計	19,013	9,989	9,024
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,555千円		1年以内		3,642千円	
1年超		9,368千円		1年超		5,725千円	
合計		12,923千円		合計		9,368千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,858千円		支払リース料		3,858千円	
減価償却費相当額		3,601千円		減価償却費相当額		3,601千円	
支払利息相当額		387千円		支払利息相当額		303千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,439	6,439	—
合 計	6,439	6,439	—

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	—
合 計	—

(注) 当事業年度において、有価証券について72,230千円(その他有価証券で時価のある株式42,230千円、時価評価されていない非上場株式30,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	51,537円64銭	1株当たり純資産額	46,018円90銭
1株当たり当期純損失金額	3,392円84銭	1株当たり当期純損失金額	8,410円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	599,434	504,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	599,434	504,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,631	10,961

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	39,462	97,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	39,462	97,569
期中平均普通株式数(株)	11,631	11,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数500株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数443株)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。